

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月29日

【事業年度】 第150期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K. K.
(TOYO ELECTRIC MFG. CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土田 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 (03)3535-0631〔総務部〕

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 (03)3535-0631〔総務部〕

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (百万円)	36,571	38,130	33,226	35,429	37,893
経常利益 (百万円)	1,967	1,197	1,267	982	1,577
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	151	532	103	512	678
包括利益 (百万円)					272
純資産額 (百万円)	14,754	13,729	12,464	12,585	14,268
総資産額 (百万円)	35,763	35,371	32,780	34,385	36,892
1株当たり純資産額 (円)	324.79	308.51	282.40	285.86	295.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	3.33	11.84	2.32	11.63	14.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	38.8	38.0	36.6	38.7
自己資本利益率 (%)	-	3.7	0.8	4.1	5.1
株価収益率 (倍)	-	27.7	258.3	42.1	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,465	6	1,771	673	2,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,280	622	1,555	1,643	3,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	553	52	448	468	836
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,806	2,230	2,967	2,456	2,410
従業員数 (人)	1,081 (182)	1,087 (284)	1,047 (334)	1,073 (353)	1,177 (262)

- (注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月
売上高 (百万円)	30,755	32,283	28,129	29,960	33,360
経常利益 (百万円)	1,336	392	1,008	693	1,143
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	288	200	194	490	540
資本金 (百万円)	4,482	4,482	4,482	4,482	4,998
発行済株式総数 (千株)	46,575	46,575	46,575	46,575	48,675
純資産額 (百万円)	12,274	10,933	9,996	10,112	11,786
総資産額 (百万円)	32,249	31,969	30,107	31,559	34,056
1株当たり純資産額 (円)	270.19	245.68	226.48	229.68	244.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	6.34	4.46	4.38	11.13	11.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	34.2	33.2	32.0	34.6
自己資本利益率 (%)		1.7	1.9	4.9	4.9
株価収益率 (倍)		73.5	136.9	43.9	32.2
配当性向 (%)		134.5	137.0	53.9	50.7
従業員数 (人)	632 (103)	669 (138)	673 (180)	700 (222)	748 (155)

- (注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

大正初期のわが国では、鉄道車両用電気機器の国産のものはなく、輸入に依存している状態にあり、その国産化をはかることを目的として、英国ディッカー社と技術提携を行い、大正7年6月20日資本金300万円をもって設立したのが当社の起源であります。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

大正8年9月	横浜工場（保土ヶ谷）完成
昭和14年10月	戸塚工場完成
昭和22年7月	大阪出張所（現大阪支社）開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和26年1月	小倉出張所（現九州支店）開設
昭和27年2月	名古屋出張所（現名古屋支社）開設
昭和28年7月	日本鉄道自動車株式会社（東洋工機株式会社に社名変更）を子会社に
昭和29年10月	技術研究所完成
昭和32年4月	京都工場完成
	泰平電鉄機械株式会社（現泰平電機株式会社）を子会社に（現連結子会社）
昭和35年4月	札幌営業所（現北海道支店）開設
昭和45年4月	相模工場完成
昭和45年12月	東洋産業株式会社を設立（現連結子会社）
昭和52年8月	東洋商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和53年8月	事業目的に「水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負」を追加
昭和58年5月	戸塚工場閉鎖
昭和60年4月	新横浜工場（現横浜製作所）横浜市金沢区に完成
昭和60年6月	株式会社横浜シーサイドメンテナンス設立
	横浜工場（保土ヶ谷）閉鎖
昭和62年6月	株式会社洋電エンジニアリングを設立
昭和63年12月	株式会社ティーディー・ドライブを設立（現連結子会社）
平成元年3月	ドラステムエンジニアリング株式会社を設立
平成2年9月	株式会社洋電テクノ設立
平成5年5月	横浜営業所開設
平成8年9月	仙台営業所開設
平成10年1月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを子会社に
平成10年12月	京都工場を閉鎖し滋賀分工場を開設
平成11年4月	技術研究所（現研究センター）を横浜製作所内に移転
平成11年7月	相模工場の横浜製作所への統合実施
平成12年4月	沖縄営業所開設
平成12年11月	東洋工機株式会社を吸収合併
	営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社（現連結子会社）に変更
平成13年6月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを吸収合併
平成13年10月	広島営業所開設
平成14年4月	東洋商事株式会社を存続会社とし株式会社横浜シーサイドメンテナンスを合併
平成14年10月	東洋産業株式会社を存続会社としドラステムエンジニアリング株式会社を合併
平成15年3月	横浜製作所相模分工場を閉鎖
平成15年5月	株式会社洋電エンジニアリング解散
平成15年9月	米国に現地法人 TOYO DENKI USA, INC. を設立
平成15年11月	中国に湘潭電機股？ 有限公司との共同出資により湖南湘電東洋電気有限公司を設立
平成17年4月	中国に北京事務所開設
平成17年8月	中国に常州市泰平展雲自動門有限公司を設立
平成18年8月	中国に中国南車集団戚墅堰機車車両工芸研究所との共同出資により常州朗銳東洋伝動技術有限公司を設立
平成18年11月	中国に天津東洋電機国際貿易有限公司を設立
平成22年1月	エンジニアリングセンター完成
平成23年5月	株式会社豊田自動織機との共同出資により株式会社エレットを設立

3 【事業の内容】

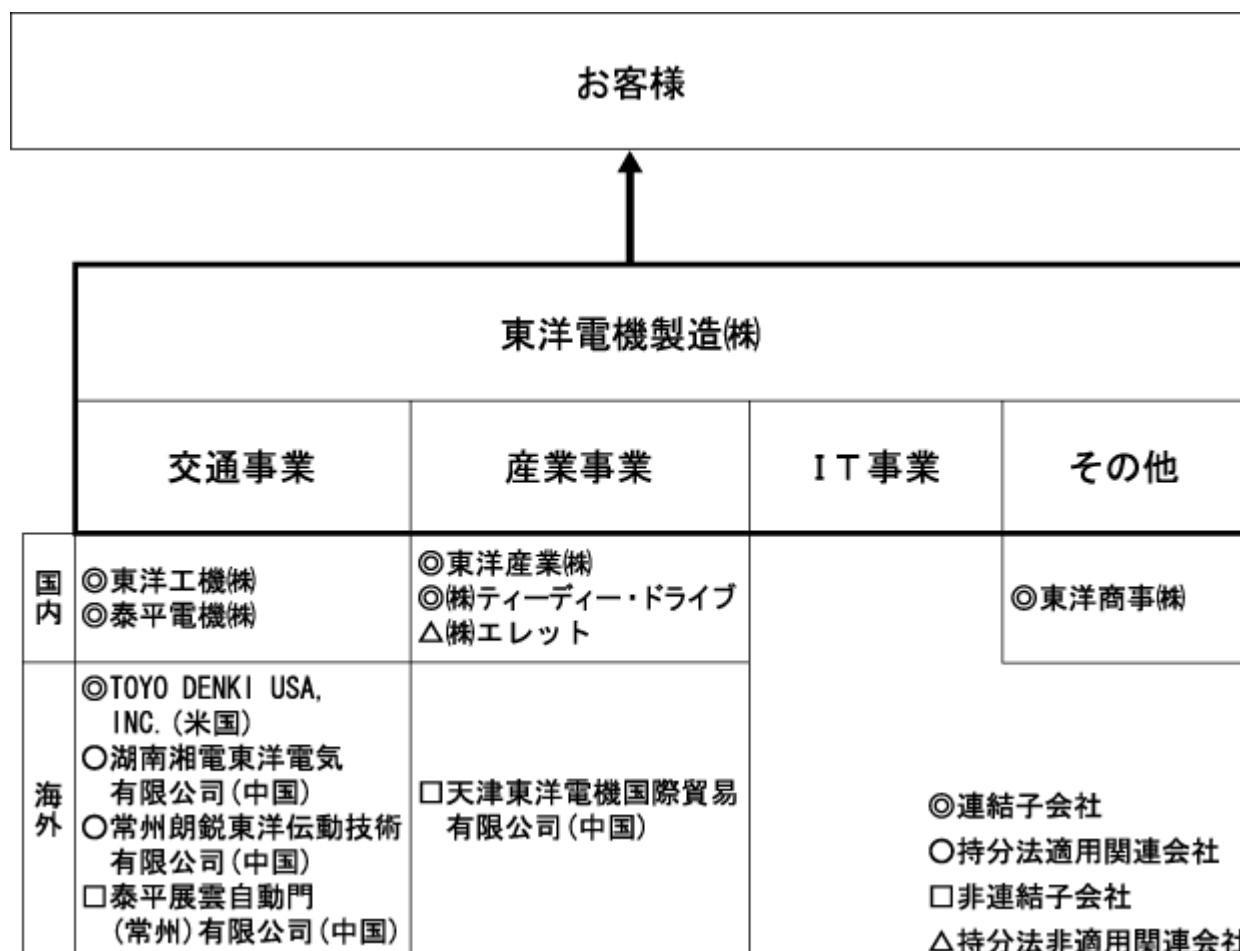
当社グループは当社及び子会社 8 社(うち海外 3 社)及び関連会社 3 社(うち海外 2 社)により構成され、交通・産業・IT事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する工事を行っております。

当社は、交通事業部、産業事業部、IT事業部の3事業部を採用しております。

上記における当企業集団の位置づけ及び系統図は次のとおりです。

区分	主要製品等	会社
交通事業	車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、超低床式車両(LRV)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置(E ³ ソリューションシステム)	当社、東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋商事(株)、TOYO DENKI USA, INC. (米国)、泰平展雲自動門(常州)有限公司(中国)、湖南湘電東洋電気有限公司(中国)、常州朗銳東洋伝動技術有限公司(中国)
産業事業	産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品	当社、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)、天津東洋電機国際貿易有限公司(中国)、(株)エレット
IT事業	駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器	当社
その他	ソフトウェア関連・労働者派遣	東洋商事(株)

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引他	役員の 兼任 (人)
(連結子会社)						
東洋工機(株)	神奈川県 平塚市	100	鉄道車両用部品の製 造及び修理	100	当社の電動機部品の製作及び 修理を担当しております。 なお、当社は土地・建物を賃貸 しております。	1
泰平電機(株)	東京都 板橋区	100	バス・鉄道車両用ド アエンジンの製造・ 販売	100	当社の戸閉装置の製作を担当 しております。	1
東洋産業(株)	東京都 千代田区	200	電気機器の販売及び 修理・保守・点検、電 子計算機附属装置の 保守サービス、消耗品 及び部品の販売	100	当社の製品及び保守サービ ス、部品の販売を担当して おります。	1
(株)ティーディー・ ドライブ	滋賀県 守山市	150	電動機・発電機の製 造・販売・修理	100	当社の電動機の製作を担当 しております。 なお、当社は一部建物附属設 備を賃貸しております。	2
東洋商事(株)	横浜市 金沢区	30	ソフトウェア関連・ 労働者派遣	100	当社の製造・福利厚生施設 の管理及びコンピュータソフト の関連業務を担当して おります。 なお、当社は一部建物を賃 貸しております。	2
TOYO DENKI USA ,INC.	米国 ペンシル バニア州	1,914 千米ドル	米国市場における鉄 道車両用電機品の製 造・販売	100	当社米国市場向け製品の製 造、販売、保守サービス を担当しております。	0
(持分法適用関連会社)						
湖南湘電東洋電気 有限公司	中国 湖南省	41,385 千元	鉄道車両用電機品の 開発、製造、販売	50	当社中国市場向け製品の製 造、販売、保守サービス を担当しております。 債務保証をしております。	1
常州朗銳東洋伝動 技術有限公司	中国 江蘇省	10,000 千元	都市交通軌道車輛用 の駆動装置の設計、開 発、製造、販売	50	当社中国市場向け駆動装置 部品の製造、販売、保守 サービスを担当して おります。 債務保証をしております。	1

- (注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	536(125)
産業事業	385(40)
I T事業	50(1)
その他	44(57)
全社(共通)	162(39)
合計	1,177(262)

(注) 従業員数は執行役員を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
748(155)	40.8	16.4	5,953,210

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	351(91)
産業事業	185(24)
I T事業	50(1)
その他	
全社(共通)	162(39)
合計	748(155)

(注) 1 従業員数は執行役員を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は()内に当事業年度末の人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋電機労働組合と称し、当社所属の従業員をもって構成されております。組合員数は、平成23年5月31日現在527名です。また、連結子会社のうち泰平電機株式会社には泰平電機労働組合(組合員数50名)があります。

労使の関係は組合結成以来今日まで極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とするアジアや新興国の成長に支えられ、輸出と投資・生産活動がリードする形で緩やかな回復基調をたどってきました。しかしながら、3月に東日本大震災が発生したことにより、物流や生産活動、個人消費など経済面でも甚大な影響を受け、再び停滞感が広まる状況となりました。

このような経済状況の下、当社グループは、平成21年6月にスタートさせた新中期経営計画「チャレンジアップ プラン」に基づき、事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業で増加したものの、交通事業の減少幅が大きく、前年同期比8.2%減の348億50百万円となりました。

売上高は、交通事業が海外向けを中心に増加し、産業事業も増加に転じたため、前年同期比7.0%増の378億93百万円となりました。

損益面では、交通事業の好調が続き産業事業も改善したことから、営業利益は前年同期比54.2%増の15億3百万円となり、経常利益は、前年同期比60.6%増の15億77百万円となりました。また、当期純利益につきましては、環境対策引当金繰入額1億32百万円や投資有価証券評価損99百万円等の特別損失を計上しましたが、前年同期比32.3%増の6億78百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

< 交通事業 >

受注高は、国内外ともに受注が減少し、前年同期比18.3%減の217億56百万円となりました。売上高は、特に海外向けが伸長し、前年同期比8.4%増の256億57百万円となりました。セグメント利益は、30億55百万円となりました。

< 産業事業 >

受注高は、国内設備投資が増加傾向にあることから、前年同期比22.7%増の119億88百万円となりました。売上高は、受注高と同様の理由から、前年同期比16.5%増の110億95百万円となりました。セグメント利益は、1億64百万円となりました。

< IT事業 >

受注高は、鉄道駅務関連のICカード対応案件が減少し、前年同期比28.4%減の11億5百万円となりました。売上高は、受注高と同様の理由から、前年同期比48.9%減の11億33百万円となりました。セグメント利益は、1億1百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より46百万円減少し、24億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権、たな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等により24億95百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産のほか、株式会社日立製作所、株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う両社株式の取得により33億45百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、社債の償還支出、借入金の返済を実施しましたが、株式会社日立製作所との業務・資本提携に伴う自己株式の処分および株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う新株式の発行がありましたので8億36百万円のプラスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	25,659	7.8
産業事業	9,431	13.4
IT事業	1,244	39.3
その他	-	-
合計	36,335	6.3

(注) 1 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。
また、これに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	21,756	18.3	20,925	15.7
産業事業	11,988	22.7	4,666	23.7
IT事業	1,105	28.4	141	16.8
その他	-	-	-	-
合計	34,850	8.2	25,733	10.6

(注) 1 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。
また、これに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	25,657	8.4
産業事業	11,095	16.5
IT事業	1,133	48.9
その他	6	35.0
合計	37,893	7.0

(注) 1 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。

また、これに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
明治産業(株)	1,386	3.9	4,203	11.1

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、デフレの継続、円高基調の長期化、不安定な世界経済の動向および東日本大震災の影響等により、本格的な景気回復にはまだ時間を要する状況にあります。

このような中で、当社グループでは、平成21年6月より平成24年5月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「チャレンジアッププラン」を推進しております。

当計画における基本方針の骨子は、つぎのとおりです。

グループ企業価値の拡大を目指します。

- ・アライアンスを活用します。
- ・連結事業部制を徹底します。
- ・キャッシュフロー経営を徹底します。

海外展開を強化します。

- ・中国と北米市場に注力します。
- ・インド・ロシア市場での基盤を強化します。

新事業を創生します。

- ・環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。

新製品を開発します。

- ・低炭素社会の実現に貢献する具体的な商品を開発します。
- ・IT技術を利用したサービスを開発します。

CSRへの取り組みを強化します。

- ・「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。

活力ある企業風土を創ります。

- ・5S活動を継続し、職場環境を改善します。
- ・人材育成システムを改善します。

なお、当事業年度においては、グループ企業価値を増大させるため、アライアンスを積極的に展開いたしました。平成22年10月に株式会社日立製作所と海外向け鉄道車両用電機品事業に関し、業務・資本提携を行いました。更に平成23年2月には株式会社豊田自動織機と産業機械分野におけるモータ・インバータ事業に関する業務・資本提携を行い、平成23年5月にその一環として合弁会社（株式会社エレット）を設立いたしました。

これらを踏まえ、「チャレンジアッププラン」の基本方針に基づき、当社グループは、今後とも具体的な実効性のある諸施策を着実に実行していくことにより、業績と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は、つぎのとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要

な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、上記記載の中期経営計画の基本方針に基づく具体的な諸施策を着実に推進、実行していくことにより、グループ全体の業績と企業価値の向上を図っております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年7月14日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を決定し、平成20年8月26日開催の第147回定時株主総会における承認を得て導入いたしました。その後、この内容を一部修正した株式等の大規模買付行為に関する対応策(以下、修正後のものを「本プラン」といいます。)について継続することを平成23年7月12日開催の取締役会において決議し、平成23年8月26日開催の第150回定時株主総会における株主様のご承認を得て継続いたしました。

本プランは、当社株式等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。

また、その判断の概要については適宜、開示いたします。

本プランの詳細につきましては、平成23年7月14日付『(訂正)「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」の一部訂正について』においてその全文を公表しており、また、当社ホームページ(<http://www.toyodenki.co.jp>)上にも掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、本プランは、「企業価値、株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

競争激化について

交通事業部門は、国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

アライアンスについて

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及

ばす可能性があります。

資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことから情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社日立製作所は、海外向け鉄道車両用電機品事業に関して、グローバル市場における競争力強化とそれによる事業拡大を目的に、平成22年10月25日付けで業務・資本提携契約を締結しました。

また、当社と株式会社豊田自動織機は、今後の電気駆動化の進展が予想される産業機械分野において、環境性能に優れたモータ・インバータ、電気駆動システムを共同で開発・提供することを目的に、平成23年2月21日付けで業務・資本提携基本契約を締結しました。さらにその一環として、同社と平成23年4月21日付けで合弁契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はお客様に充分満足して戴ける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基礎技術開発、ならびに当社業態を拡大するため、積極的に新商品開発を行っています。

なお、研究開発費は、総額で9億17百万円であり、その内訳は、交通事業部3億75百万円、産業事業部3億57百万円、IT事業部50百万円、その他（共通）1億34百万円となっています。

当連結会計年度の主な開発成果は、下記のとおりです。

(1) 交通事業部門

全閉型誘導主電動機の開発

低騒音・省保守等をめざして開発中の電管用完全全閉型誘導主電動機は、良好な結果を得て耐久試験が終了し、販売体制が整いました。引続きニーズに応じた異なるサイズ、方式の主電動機の開発を推進しております。

列車情報制御システムの開発

富士電機システムズ(株)との業務提携の一環として次世代列車情報制御システムを共同で開発中です。

小型軽量制御装置の開発

小型軽量制御装置の基幹要素を開発・評価し、必要な性能を確認しました。本成果を反映した新交通システム用電力変換装置を納入しました。

(2) 産業事業部門

インバータ、チョッパの開発

VF66Bの販路を拡大するために「機能安全規格」を取得しました。機能安全規格2010年度版での規格取得は日本では、他社に先駆けての取得となります。

市場には少ない、75kW以上の大きい容量のサーボドライバVF66SVを開発しました。先に開発した高速・高応答・高周波出力を可能としたVF66Cと併せて販路の拡大を図ります。

なお、自動車試験機用として昇降圧バッテリーシミュレータCH66のシリーズ化が完了し、発売を開始しました。

次世代通信StarFabric通信の開発

自動車試験機を中心として注目され始めたStarFabric通信の開発を開始しました。当社独自の自動車試験機用制御装置に欠かせないコア技術であり、来期中には完成の予定です。

超高速S-DSD EDモータの開発

自動車試験機械装置のさらなる高速化要求に対応したS-DSDモータ 275kW、20,000min⁻¹の製作を完了し、評価試験を開始しました。来期の早い段階で発売開始の予定です。

また、モータと機械装置間の減速機をなくし、直接モータで機械装置を運転するダイレクトドライブモータを開発しました。

(3) IT事業部門

東洋ワイヤレス計測システムのシリーズ化開発

東洋ワイヤレス計測システムにおいて、電力等の計測データについてPCを使用せずに収集可能とする受信機(μTURTLE-RW)を開発しました。またセンサーについても電力センサーにおいては5A計測センサーおよび電力量計やガスメーター等から出力されるパルスをカウントするパルスセンサーを開発し、東洋ワイヤレス計測システムのシリーズ化を完了しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は予測できない環境の変化等の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。財政状態及び経営成績に関する主要な点は以下のとおりです。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、交通事業が海外向けを中心に増加し、産業事業も増加に転じたため、前年同期比7.0%増の378億93百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して12億3百万円増加し、292億29百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して12億60百万円増加し、86億63百万円となりました。売上総利益率については、前連結会計年度の20.9%から22.9%に増加となりました。

また販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、7億31百万円増加し、71億60百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が増加したものの売上総利益率が増加したことなどにより、5億28百万円増加し、15億3百万円となりました。営業利益率については、前連結会計年度の2.8%から4.0%に増加しました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して2億42百万円増加し、4億53百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して1億76百万円増加し、3億80百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して5億94百万円増加の15億77百万円となりました。経常利益率については、前連結会計年度の2.8%から4.2%に増加しました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して11百万円減少し、5百万円となりました。

特別損失は、環境対策引当金繰入額1億32百万円、投資有価証券評価損99百万円等を計上したこと等により、前連結会計年度と比較して2億89百万円増加し、3億1百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して、1億65百万円増加し、6億78百万円の利益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計については、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加 7 億 12 百万円、たな卸資産の増加 5 億 31 百万円のほか、期中に実施した株式会社日立製作所及び株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う両社株式の取得を主要因に投資有価証券の増加 12 億 41 百万円増加等により、前連結会計年度末より 25 億 7 百万円増加し、368 億 92 百万円となりました。

負債の部

負債合計については、長期借入金の減少 4 億 40 百万円及び社債の減少 2 億円等がありましたが、仕入債務の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加 5 億 75 百万円、未払費用の増加 7 億 72 百万円等により、前連結会計年度末より 8 億 24 百万円増加し、226 億 23 百万円となりました。

純資産の部

純資産合計については、株式会社豊田自動織機に対する第三者割当による新株式の発行に伴う資本金 5 億 15 百万円及び資本剰余金 5 億 15 百万円の増加、また株式会社日立製作所に対する第三者割当による自己株式の処分に伴う株主資本控除額 7 億 41 百万円の減少等により、前連結会計年度末より 16 億 82 百万円増加し、142 億 68 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、1 「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争力の強化と品質の向上を図るため、生産設備の増強と更新を行いました。当連結会計年度の設備投資の総額は11億42百万円であり、その内訳は、交通事業6億37百万円、産業事業2億79百万円、IT事業32百万円、その他（共通）1億92百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜製作所 (横浜市金沢区)	交通事業 産業事業 IT事業	製造設備	1,979	1,134	158 (55,286)	438	3,710	468 (132)
滋賀工場 (滋賀県守山市)	産業事業	製造設備	73	13	()	26	112	32 (14)
賃貸資産 (神奈川県平塚市)	交通事業	製造設備	202		11 (12,240)		213	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の神奈川県平塚市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社である東洋工機株式会社に賃貸しております。

3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 連結子会社

(平成23年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰平電機 (株)	本社工場 (東京都板橋区)	交通事業 IT事業	製造設備	37	2	1 (1,479)	22	64	79 (9)
(株)ティー ディー・ ドライブ	本社工場 (滋賀県守山市)	産業事業	製造設備	22	150	()	30	203	65 (0)
東洋工機 (株)	本社工場 (神奈川県平塚市)	交通事業	製造設備	11	55	()	26	93	104 (18)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画の推進に当たっては、グループ会議において当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は10億92百万円であり、その内訳は、交通事業3億56百万円、産業事業1億74百万円、IT事業8百万円、その他(共通)5億53百万円です。そのうち重要なものは次のとおりです。

セグメントの名称	平成23年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
交通事業	113	車両用主電動機フレーム加工用 フェーシングマシンの新設	自己資金及び借入金
産業事業	60	試験装置組立・試験場増設用定盤 の設置	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,675,000	48,675,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	48,675,000	48,675,000		

(注)当事業年度において第三者割当増資により普通株式2,100,000株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月22日	2,100	48,675	515,550	4,998,390	515,550	3,177,496

(注) 有償第三者割当増資による新株式の発行です。

発行株式数 2,100千株

発行価格 1株につき 491円

資本組入額 1株につき245.50円

割当先 株式会社豊田自動織機

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	57	97	64	3	6,593	6,842	
所有株式数(単元)	0	12,566	1,235	10,755	1,405	17	22,227	48,205	470,000
所有株式数の割合(%)	0.00	26.06	2.56	22.31	2.91	0.04	46.11	100	

(注) 自己株式452,701株は「個人その他」に452単元、「単元未満株式の状況」に701株含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,013	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,176	4.47
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番	2,100	4.31
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	2,100	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,914	3.93
東洋電機従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	1,350	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,064	2.18
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	1,038	2.13
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,030	2.11
月島機械株式会社	東京都中央区佃二丁目17番15号	798	1.63
計	-	16,583	34.06

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株は全て信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,753,000	47,753	
単元未満株式	普通株式 470,000		
発行済株式総数	48,675,000		
総株主の議決権		47,753	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 二丁目9番2号	452,000		452,000	0.92
計		452,000		452,000	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,871	2,457
当期間における取得自己株式	1,320	514

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式 (注) 1	2,100,000	714,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注) 2	452,701		1,320	

(注) 1 「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」の処分内容は、平成22年11月11日付で実施した株式会社日立製作所に対する第三者割当による自己株式の処分を行ったものです。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、1株につき6円の期末配当としております。内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月26日 定時株主 総会決議	289	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	835	518	600	940	550
最低(円)	441	203	227	431	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	500	550	534	482	397	424
最低(円)	402	460	456	286	358	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	土田 洋	昭和16年12月3日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道(株)中国自動車部長 平成元年6月 ジェイアール西日本フーズ(株)代表取締役社長 平成4年6月 西日本旅客鉄道(株)取締役事業本部副本部長 平成6年6月 ジェイアール西日本商事(株)代表取締役社長 平成12年6月 富山ターミナルビル(株)代表取締役社長 平成19年6月 日本電設工業株式会社常勤監査役 平成21年6月 日本電設工業株式会社常勤監査役辞任 平成21年6月 当社入社(顧問) 平成21年8月 取締役就任、代表取締役社長(現)	(注) 3	13
代表取締役 副社長	-	田中 啓資	昭和24年2月27日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行入社 平成6年11月 同行東京業務本部審査部上席審査役 平成10年4月 常磐新線プロジェクト推進協議会事務局長 平成12年5月 同行参与 平成12年7月 当社入社(顧問) 平成12年8月 取締役就任、経理部長 平成14年2月 経営改革室長兼務 平成14年6月 経営改革室長兼経営管理本部長 平成14年8月 常務取締役 平成16年8月 専務取締役 平成20年8月 代表取締役副社長(現)	(注) 3	47
代表取締役 専務	-	寺島 憲造	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 交通システム事業部海外営業部長 平成14年8月 執行役員営業本部副本部長 平成16年8月 取締役就任、営業本部長 平成18年8月 交通事業部長 平成20年8月 常務取締役 平成21年8月 代表取締役専務(現)	(注) 3	22
常務取締役	交通事業部長	細田 芳男	昭和26年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 生産本部横浜製作所設計グループ長 平成16年8月 執行役員 平成18年6月 執行役員交通事業部副事業部長 平成18年8月 取締役就任、交通技術グループ長、品質管理室長 平成19年6月 横浜製作所長、品質管理部長 平成23年8月 常務取締役、交通事業部長(現)	(注) 3	23
取締役	財務部長	辻井 清行	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社本店財務第二部財務部長 平成17年8月 当社入社、監査役就任 平成18年8月 監査役退任、執行役員財務部長 平成20年8月 取締役就任、財務部長(現)	(注) 3	13
取締役	産業事業部長	植田 憲治	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 交通システム事業部J R営業部長 平成16年8月 執行役員名古屋支社長 平成18年6月 執行役員大阪支社長 平成20年8月 取締役就任、産業事業部長(現)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	事業開発部長	下 高原 博	昭和27年11月30日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行入社 平成2年5月 同行市場営業部債券営業室次長 平成14年4月 同行大井町法人営業部長兼大井町支店長 平成15年12月 当社入社 平成17年6月 当社経営管理本部事業戦略グループ長 平成17年8月 当社執行役員経営管理室長 平成18年6月 当社財務部長 平成18年8月 当社企画部長 平成22年8月 当社企画部長 平成23年8月 上席執行役員企画部長兼事業開発部長 取締役就任、事業開発部長(現)	(注) 4	17
取締役	横浜製作所長 品質管理部長	土 屋 正 美	昭和26年7月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 当社交通事業部技術部チーフ 平成13年9月 当社交通システム事業部海外営業部次長 平成15年9月 当社経営管理本部海外戦略グループ長 平成16年1月 湖南湘電東洋電気有限公出向(総経理) 平成20年8月 当社執行役員交通事業部副事業部長兼交通工場長 平成22年8月 上席執行役員交通事業部中国推進部長 平成23年8月 取締役就任、横浜製作所長、品質管理部長(現)	(注) 4	9
常勤監査役	-	大 竹 和 矢	昭和23年9月27日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入社 平成10年9月 同行大船支店長 平成12年6月 当社入社(環境電源事業部) 平成14年6月 経営管理本部経営企画グループ長 平成18年6月 企画部長 平成18年8月 執行役員名古屋支社長 平成22年8月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	7
常勤監査役	-	磯 貝 明	昭和24年8月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年9月 総務部次長 平成13年9月 経営企画室副室長 平成14年6月 経営管理本部事業統括グループ長 平成18年6月 総務部長 平成20年8月 執行役員人事部長 平成23年8月 常勤監査役就任(現)	(注) 6	13
監査役	-	竹 澤 利 器 雄	昭和20年8月18日生	昭和43年4月 株式会社三和銀行入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 ユニバーサル証券株式会社入社 同社常務取締役 平成12年6月 株式会社パレスサイドビルディング入社 同社常務取締役 平成17年6月 (合併により、株式会社毎日ビルディング) 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 同社退社 平成22年8月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役	-	池 田 敏 夫	昭和25年3月13日生	昭和50年11月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成20年6月 あずさ監査法人退社 平成20年7月 池田敏夫公認会計士事務所開設 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫監査役(現任) 平成23年8月 当社監査役就任(現)	(注) 6	5
						183

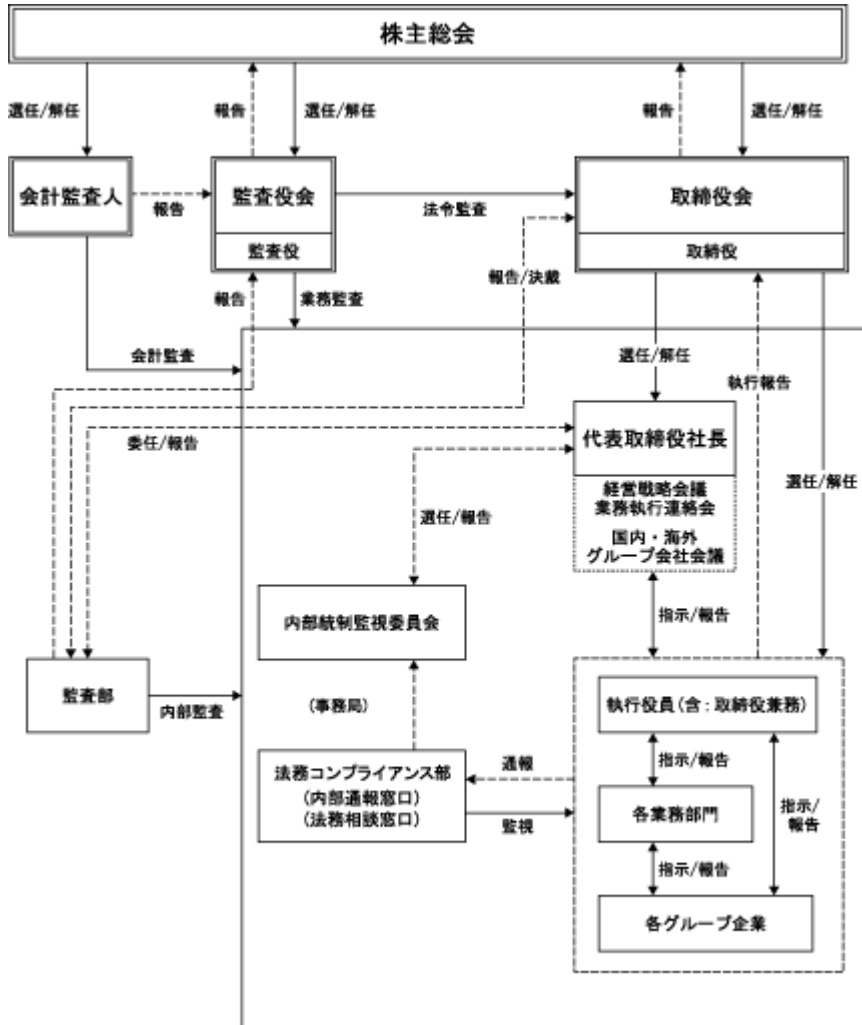
- (注) 1 監査役 竹澤利器雄、池田敏夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
また、監査役 池田敏夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
- 2 監査役 大竹和矢は、会社法の関係法務省令に規定する特定監査役です。
 - 3 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 - 4 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 - 5 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 - 6 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス模式図



企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社として取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、監査役(会)による取締役の職務執行に対する監査機能が、ともに有効に機能するよう務めており、現状の体制は、十分に機能していると考えております。したがって、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。取締役会は、取締役8名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じ、臨時開催し、取締役の業務執行報告および取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議、決定するとともに取締役の執行状況を監督しております。また、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議、討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。監査役は、社外監査役(1名は独立役員)2名を含む4名で、取締役会に出席し、取締役の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針、業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。これら各機関において実効性をもって機能するために、内部統制の基本方針を取締役会で決議し、業務の適法性および効率性を確保するための体制としてつぎのとおり内部統制システムを整備しております。

[取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

(1) 当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配布し、周知徹底を図っています。また、コンプライアンス研修マスタープランに基づく体系的な研修を計画的に実施することによりコンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しております。

(2) 社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を導入しており社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしております。

(3) 内部監査が実効的に行われることを確保するため、専門的知識と独立性を有する内部監査部門による監査を実施しており、その内部監査の結果は取締役会に報告しております。

(4) 内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図っております。

(5) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める「内部統制報告書」の提出に際し、有効かつ適切な内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法およびその他の関係法令等に対する適合性を確保しております。

(6) 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応することとし、また特殊暴力防止対策協議会などの外部機関および警察との協力体制をとるなど、反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備しております。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制]

(1) 職務分掌規程、決裁権限規程、文書管理規程等の社内規程を整備するとともに、適切な運用をしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、稟議書等の保存すべき重要な情報は、法令および社内規程の定めによる保存期間・方法により文書または電磁的媒体に記録し、適切に管理しております。また、これら取締役の職務の執行に係る情報およびその保存、管理状況について監査役は、適宜監査ないし閲覧可能な状態にしております。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会より一部権限委譲された諮問機関である代表取締役社長を委員長とする内部統制監視委員会を設置しており、具体的なリスク管理体制のあり方について審議、提言内容の結果を定期的に取締役会に対し、報告しております。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めております。

[取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制]

(1) 当社は、定例取締役会を毎月 1 回、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の審議・決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(2) 取締役会における効率的な業務運営を行うため、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、当会議体において代表取締役社長は、取締役、執行役員等の業務執行、経営課題の取り組み状況、経営情報等の必要な報告を受け、取締役会付議予定の事項を含め審議、検討しております。

[当社グループにおける業務の適正を確保するための体制]

(1) 内部統制システムの整備に関する事項は、当社グループ全体を対象としております。

(2) 「グループ経営基本規程」においてグループ経営に関する基本的事項および当社への報告事項、事前承認事項等のルールを定め、運用、管理しております。

(3) 定期的に「グループ会社会議」を開催し、グループ経営の視野に立った経営戦略の進捗の確認を行うとともにグループ情報の共有化を図っております。

(4) 監査部は、内部監査基本規程の主旨に基づき、専門性と客観性をもってグループ各社の業務監査の実施や内部統制システムの内容を確認、必要に応じた業務改善を提言することにより、グループ各社の適正な経営を指導しております。

[監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項]

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人を設置しておりませんが、監査役からの要望に応じて監査役業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。

また、その人選に関しては、監査役と取締役が、意見交換を行い、決定することとし、当該使用人は取締役からの独立性を確保します。

[監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制]

(1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

(2) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために必要な社内会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書、議事録等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。

(3) 監査役は、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容について説明を受けるなど情報交換を行います。

(4) 監査役は、その独立性を堅守するため当社顧問弁護士とは別に、監査役専用の顧問弁護士と契約しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、被監査業務から独立した社長直轄の監査部に4名を配置し、監査役監査と連携して有効性の高い内部監査を実施しております。監査部には、公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）などの資格を有する者を配置しております。監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。なお、監査役池田敏夫氏は、公認会計士の資格を有しており、また、監査役竹澤利器雄氏は、金融機関における永年の経験があり、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役は、立ち会っております。

社外監査役および社外取締役の状況

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社および当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任しております。当社では、社外監査役を2名選任しており、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。なお、当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方で、社外監査役の監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性が確保されておりますので、提出日現在において社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	147,769	102,024	42,170	3,575	6
監査役 (社外監査役を除く。)	27,225	26,445	-	780	3
社外役員 (社外監査役)	12,801	12,381	-	420	3

(注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成22年8月27日開催の第149回定時株主総会の終結の時を

もって退任した監査役2名(うち1名は社外監査役)を含んでおります。

2. 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給については、平成22年8月27日開催の第149回定時株主総会において決議されておりますが、上記退職慰労金の額は、当事業年度における6月から8月までの退職慰労引当金繰入額です。

3. 上記報酬等の総額のほか、平成22年8月27日開催の第149回定時株主総会決議に基づき、退任監査役2名に対し、6,400千円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
41,178	3	給与および賞与(上記報酬等の総額には、含めておりません。)

二 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等は、企業価値の持続的向上に向けた取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、使用人の最高位の年収を基礎とし、その役位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。また、賞与は、経営に対する貢献度、業績に連動させるため、当該事業年度期間における連結営業利益および取締役個人の業績貢献度をもとに決定しております。

監査役の報酬等は、法令の求める監査役の機能を十分に果たし得るために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、株主総会にて決議された報酬等の額の範囲内において常勤、非常勤毎に固定報酬として定め、監査役の協議により合意のうえ、決定しております。また、監査役には、賞与は支払われておりません。なお、役員退職慰労金制度は、平成22年7月12日開催の取締役会にて廃止することを決議し、平成22年8月27日開催の第149回定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給のご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,158,745千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	1,590	1,181,370	営業取引の維持、強化
京成電鉄(株)	1,303,323	649,055	営業取引の維持、強化
月島機械(株)	880,185	549,235	営業取引の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	80,000	470,400	営業取引の維持、強化
小田急電鉄(株)	622,757	456,480	営業取引の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	900	292,950	営業取引の維持、強化
阪急阪神ホールディングス (株)	682,722	275,136	営業取引の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	346,270	263,511	営業取引の維持、強化
京阪電気鉄道(株)	528,200	194,905	営業取引の維持、強化
京王電鉄(株)	287,491	160,707	営業取引の維持、強化
南海電気鉄道(株)	445,000	159,310	営業取引の維持、強化
名古屋鉄道(株)	570,373	142,022	営業取引の維持、強化
(株)東京機械製作所	1,145,000	128,240	営業取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	113,812	取引関係の維持、強化
東京急行電鉄(株)	254,521	92,645	営業取引の維持、強化
(株)横浜銀行	205,000	89,175	取引関係の維持、強化
東武鉄道(株)	171,733	81,573	営業取引の維持、強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	1,590	1,014,420	営業取引の維持、強化
(株)豊田自動織機	396,800	988,032	業務提携の推進
(株)日立製作所	1,630,000	756,320	業務提携の推進
月島機械(株)	880,185	613,488	営業取引の維持、強化
京成電鉄(株)	1,305,314	591,307	営業取引の維持、強化
小田急電鉄(株)	622,757	395,450	営業取引の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	80,000	379,200	営業取引の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	900	279,450	営業取引の維持、強化
阪急阪神ホールディングス (株)	682,722	208,230	営業取引の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	349,797	190,639	営業取引の維持、強化
京阪電気鉄道(株)	528,200	177,475	営業取引の維持、強化
南海電気鉄道(株)	445,000	136,170	営業取引の維持、強化
京王電鉄(株)	294,103	128,523	営業取引の維持、強化
名古屋鉄道(株)	570,373	119,207	営業取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	96,779	取引関係の維持、強化
東京急行電鉄(株)	264,349	88,821	営業取引の維持、強化
(株)東京機械製作所	1,145,000	83,585	営業取引の維持、強化
(株)横浜銀行	205,000	80,770	取引関係の維持、強化
東武鉄道(株)	171,733	52,893	営業取引の維持、強化
萬世電機(株)	100,000	37,000	営業取引の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	148,000	36,260	取引関係の維持、強化
新京成電鉄(株)	90,500	30,951	営業取引の維持、強化
相鉄ホールディングス(株)	52,000	11,544	営業取引の維持、強化
岩崎通信機(株)	103,000	8,137	営業取引の維持、強化
N K S J ホールディングス (株)	13,500	6,912	取引関係の維持、強化
大倉工業(株)	11,000	2,904	営業取引の維持、強化
野村ホールディングス(株)	4,000	1,632	取引関係の維持、強化
京福電気鉄道(株)	4,800	643	営業取引の維持、強化
(株)東武ストア	1,000	246	営業取引の維持、強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は里村豊、伊藤栄司、唯根欣三の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士資格を有する4名を含む10名です。

なお、同監査法人は、業務執行社員の交替制度を導入しております。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[自己株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

[中間配当金]

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、11月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

国際財務報告基準(I F R S)導入に向けた助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より監査日程、人数等監査計画の提示を受け、世間動向等も勘案し、総合的に判断し、監査役の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,549	2,410,295
受取手形及び売掛金	9,619,599	10,332,594
商品及び製品	4 2,397,639	4 2,565,041
仕掛品	4 3,034,521	4 3,389,981
原材料及び貯蔵品	2,215,135	2,224,243
前渡金	243,265	15,377
未収入金	51,219	31,426
繰延税金資産	603,512	609,470
その他	119,679	84,488
貸倒引当金	43,521	40,940
流動資産合計	20,697,601	21,621,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,081,579	6,295,219
減価償却累計額	3,496,320	3,710,665
建物及び構築物（純額）	2 2,585,259	2 2,584,554
機械装置及び運搬具	5,796,327	6,291,065
減価償却累計額	4,511,160	4,933,922
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,285,166	2 1,357,142
土地	2 289,552	2 289,552
建設仮勘定	274,862	48,931
その他	2,306,087	2,429,538
減価償却累計額	1,896,382	2,033,824
その他（純額）	2 409,705	2 395,713
有形固定資産合計	4,844,546	4,675,894
無形固定資産		
ソフトウェア	196,433	209,869
その他	66,647	179,823
無形固定資産合計	263,080	389,693
投資その他の資産		
投資有価証券	6,376,888	1 7,618,379
繰延税金資産	947,024	1,296,592
その他	1 1,272,671	1 1,306,772
貸倒引当金	16,750	16,750
投資その他の資産合計	8,579,834	10,204,995
固定資産合計	13,687,461	15,270,582
資産合計	34,385,062	36,892,563

	前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,107,626	5,683,622
短期借入金	2 4,420,000	2 4,420,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	224,992	463,230
未払消費税等	76,854	117,358
未払費用	3,086,957	3,859,680
前受金	947,883	677,381
預り金	216,917	210,135
役員賞与引当金	22,610	42,370
賞与引当金	841,254	933,779
受注損失引当金	4 340,814	4 148,874
環境対策引当金	-	89,000
その他	443,241	273,805
流動負債合計	15,929,152	17,119,239
固定負債		
社債	480,000	280,000
長期借入金	2 2,075,000	2 1,635,000
退職給付引当金	2,981,527	3,208,188
役員退職慰労引当金	163,537	-
環境対策引当金	-	43,815
長期未払金	170,016	301,579
その他	-	36,167
固定負債合計	5,870,081	5,504,749
負債合計	21,799,234	22,623,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,998,390
資本剰余金	2,661,946	3,177,496
利益剰余金	5,909,687	6,226,107
自己株式	901,590	160,584
株主資本合計	12,152,884	14,241,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,295	124,586
為替換算調整勘定	37,352	97,422
その他の包括利益累計額合計	432,943	27,164
純資産合計	12,585,828	14,268,574
負債純資産合計	34,385,062	36,892,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	35,429,842	37,893,813
売上原価	1, 4 28,026,469	1, 4 29,229,840
売上総利益	7,403,372	8,663,973
販売費及び一般管理費	2, 3 6,428,170	2, 3 7,160,148
営業利益	975,202	1,503,825
営業外収益		
受取利息	449	104
受取配当金	98,016	121,062
助成金収入	33,379	-
持分法による投資利益	-	107,758
生命保険配当金	-	95,781
受取技術料	-	94,444
雑収入	79,460	34,777
営業外収益合計	211,306	453,927
営業外費用		
支払利息	135,707	135,581
固定資産廃棄損	19,155	10,420
為替差損	28,012	198,904
雑損失	21,096	35,369
営業外費用合計	203,971	380,275
経常利益	982,537	1,577,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,661	5,463
特別利益合計	16,661	5,463
特別損失		
投資有価証券評価損	12,402	99,880
環境対策引当金繰入額	-	132,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,791
災害による損失	-	24,543
ゴルフ会員権評価損	-	5,950
特別損失合計	12,402	301,980
税金等調整前当期純利益	986,796	1,280,960
法人税、住民税及び事業税	492,103	607,825
過年度法人税等	-	89,519
法人税等調整額	18,033	94,664
法人税等合計	474,069	602,680
少数株主損益調整前当期純利益	-	678,279
当期純利益	512,726	678,279

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	678,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	345,709
為替換算調整勘定	-	22,545
持分法適用会社に対する持分相当額	-	37,524
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1 272,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	272,500
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482,840	4,482,840
当期変動額		
新株の発行	-	515,550
当期変動額合計	-	515,550
当期末残高	4,482,840	4,998,390
資本剰余金		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期変動額		
新株の発行	-	515,550
当期変動額合計	-	515,550
当期末残高	2,661,946	3,177,496
利益剰余金		
前期末残高	5,661,791	5,909,687
当期変動額		
剰余金の配当	264,830	264,169
持分法の適用範囲の変動	-	68,228
自己株式の処分	-	29,463
当期純利益	512,726	678,279
当期変動額合計	247,896	316,419
当期末残高	5,909,687	6,226,107
自己株式		
前期末残高	818,862	901,590
当期変動額		
自己株式の処分	-	743,463
自己株式の取得	82,728	2,457
当期変動額合計	82,728	741,005
当期末残高	901,590	160,584
株主資本合計		
前期末残高	11,987,716	12,152,884
当期変動額		
新株の発行	-	1,031,100
剰余金の配当	264,830	264,169
持分法の適用範囲の変動	-	68,228
自己株式の処分	-	714,000
当期純利益	512,726	678,279
自己株式の取得	82,728	2,457
当期変動額合計	165,168	2,088,525
当期末残高	12,152,884	14,241,410

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	509,373	470,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,078	345,709
当期変動額合計	39,078	345,709
当期末残高	470,295	124,586
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,595	37,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,756	60,069
当期変動額合計	4,756	60,069
当期末残高	37,352	97,422
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	476,778	432,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,835	405,779
当期変動額合計	43,835	405,779
当期末残高	432,943	27,164
純資産合計		
前期末残高	12,464,495	12,585,828
当期変動額		
新株の発行	-	1,031,100
剰余金の配当	264,830	264,169
持分法の適用範囲の変動	-	68,228
自己株式の処分	-	714,000
当期純利益	512,726	678,279
自己株式の取得	82,728	2,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,835	405,779
当期変動額合計	121,332	1,682,746
当期末残高	12,585,828	14,268,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986,796	1,280,960
減価償却費	949,712	1,169,322
貸倒引当金の増減額（ は減少）	51,740	2,580
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,643	92,524
退職給付引当金の増減額（ は減少）	142,846	226,660
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,143	163,537
受取利息及び受取配当金	98,466	121,166
支払利息	135,707	135,581
投資有価証券評価損益（ は益）	12,402	99,880
売上債権の増減額（ は増加）	1,229,786	750,962
たな卸資産の増減額（ は増加）	278,131	532,051
仕入債務の増減額（ は減少）	204,562	628,754
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	250,492	13,108
受注損失引当金の増減額（ は減少）	13,345	191,940
前受金の増減額（ は減少）	419,627	269,039
未払費用の増減額（ は減少）	-	774,804
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	132,815
その他	81,008	477,668
小計	1,210,315	2,974,586
利息及び配当金の受取額	98,466	121,166
利息の支払額	132,326	137,746
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	503,421	462,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,034	2,495,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,698,389	1,157,003
有形固定資産の売却による収入	715	-
投資有価証券の取得による支出	10,121	1,938,396
その他の支出	62,420	139,843
その他の収入	209,956	83,576
その他	83,725	194,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,643,985	3,345,734

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	49,610	60,000
長期借入れによる収入	1,450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	480,000	680,000
社債の償還による支出	200,000	200,000
株式の発行による収入	-	1,031,100
自己株式の処分による収入	-	714,000
自己株式の取得による支出	82,728	2,457
配当金の支払額	268,379	266,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,502	836,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,730	32,309
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	511,179	46,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,728	2,456,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,456,549	2,410,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 東洋工機(株) 泰平電機(株) 東洋産業(株) (株)ティーディー・ドライブ 東洋商事(株) TOYO DENKI USA, INC.</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 泰平展雲自動門(常州)有限公司 天津東洋電機国際貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 同 左 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司及び関連会社湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗鋭東洋伝動技術有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 湖南湘電東洋電気有限公司 常州朗鋭東洋伝動技術有限公司 関連会社湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗鋭東洋伝動技術有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数 3社 非連結子会社 泰平展雲自動門(常州)有限公司 天津東洋電機国際貿易有限公司 関連会社 株式会社エレット 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。	同 左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	(1) 時価のあるもの	(1) 時価のあるもの
	...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同 左
	(2) 時価のないもの	(2) 時価のないもの
	...移動平均法による原価法	同 左
たな卸資産	製品・仕掛品	製品・仕掛品
	...個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同 左
	原材料及び貯蔵品	原材料及び貯蔵品
	...移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く）	有形固定資産（リース資産を除く）
	...定率法 但し平成10年 4月 1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法	同 左
	なお、主な耐用年数は以下のとおりです。	
	建物及び構築物 8～60年	
	機械装置及び運搬具 3～12年	
	無形固定資産（リース資産を除く）	無形固定資産（リース資産を除く）
	...定額法	同 左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	
	リース資産	リース資産
	所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産	同 左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
役員賞与引当金	役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同 左
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同 左
退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>企業年金について、平成21年6月1日より一部の子会社は退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。これにより、子会社における税制適格年金制度は廃止されております。なお、確定拠出年金制度移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>受注損失引当金</p> <p>環境対策引当金</p>	<p>役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>請負工事に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,399,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は286,412千円それぞれ増加しております。</p>	<p>土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>請負工事に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却についてはその効果の及ぶ期間に渡って償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>のれんの償却についてはその効果の及ぶ期間に渡って償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額（は減少）」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（は減少）」は191,761千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「生命保険配当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」は19,535千円です。 3. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取技術料」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「雑収入」に含まれる「受取技術料」は6,519千円です。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（は減少）」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額（は減少）」は326,270千円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成22年 8月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>また、国内の連結子会社についても、平成22年 8月開催の各社定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」(162,489千円)のうち支給時期が1年超のものを固定負債「長期未払金」(143,689千円)に振り替えて計上しております。</p> <p>(環境対策引当金)</p> <p>工場(平塚市)の建替えを実施することを契機に土壌調査及び土壌汚染の処理義務が発生したことにより、土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため環境対策引当金を計上しております。</p> <p>これにより、特別損失を132,815千円計上し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 484,679千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 180,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 485,484千円</p>
<p>2 担保に供している資産 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,023,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,066,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 351,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,599,279千円</p> <p>上記の資産のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,023,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,066,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 351,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,599,279千円</p>	<p>2 担保に供している資産 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,025,451千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,147,772千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 287,059千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,618,783千円</p> <p>上記の資産のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,025,451千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,147,772千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 287,059千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,618,783千円</p>
<p>上記に対する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,420,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,075,000千円</p> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,420,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,075,000千円</p>	<p>上記に対する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,420,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,635,000千円</p> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,420,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,635,000千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">天津東洋電機国際貿易有限公司 6,447千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">湖南湘電東洋電気有限公司 124,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">常州朗銳東洋伝動技術有限公司 12,176千円</p>
<p>4 棚卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金163,451千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金6,669千円、仕掛品に係る受注損失引当金156,782千円)を相殺表示しております。</p>	<p>4 棚卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金49,031千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金2,787千円、仕掛品に係る受注損失引当金46,243千円)を相殺表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 107,057千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 38,311千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>給料諸手当 1,702,638千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,610千円</p> <p>賞与引当金繰入額 328,588千円</p> <p>退職給付費用 327,646千円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 43,743千円</p> <p>研究開発費 719,614千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>給料諸手当 1,805,044千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 42,370千円</p> <p>賞与引当金繰入額 359,126千円</p> <p>退職給付費用 330,738千円</p> <p>研究開発費 917,321千円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 719,614千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 917,321千円</p>
<p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p>13,345千円</p>	<p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p>191,940千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	468,891千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	468,891千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,078千円
為替換算調整勘定	4,756千円
計	43,835千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	46,575,000	-	-	46,575,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,436,548	110,282	-	2,546,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 110,282株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,830	6.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,169	6.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	46,575,000	2,100,000	-	48,675,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

第三者割当による新株の発行による増加 2,100,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,546,830	5,871	2,100,000	452,701

(変動事由の概要)

主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,871株

第三者割当による自己株式の処分 2,100,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,169	6.00	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,333	6.00	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>2,456,549</u>	現金及び預金勘定 <u>2,410,295</u>
現金及び現金同等物 <u>2,456,549</u>	現金及び現金同等物 <u>2,410,295</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">102,143</td> <td style="text-align: right;">78,750</td> <td style="text-align: right;">23,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,428</td> <td style="text-align: right;">34,330</td> <td style="text-align: right;">15,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">151,572</td> <td style="text-align: right;">113,080</td> <td style="text-align: right;">38,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	102,143	78,750	23,392	ソフトウェア	49,428	34,330	15,098	合計	151,572	113,080	38,491	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">53,136</td> <td style="text-align: right;">47,289</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,256</td> <td style="text-align: right;">37,941</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,393</td> <td style="text-align: right;">85,231</td> <td style="text-align: right;">11,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	53,136	47,289	5,846	ソフトウェア	43,256	37,941	5,315	合計	96,393	85,231	11,161
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 のその他	102,143	78,750	23,392																														
ソフトウェア	49,428	34,330	15,098																														
合計	151,572	113,080	38,491																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 のその他	53,136	47,289	5,846																														
ソフトウェア	43,256	37,941	5,315																														
合計	96,393	85,231	11,161																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,919千円</td> </tr> </table>	1年内	28,558千円	1年超	12,360千円	合計	40,919千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,360千円</td> </tr> </table>	1年内	11,374千円	1年超	986千円	合計	12,360千円																				
1年内	28,558千円																																
1年超	12,360千円																																
合計	40,919千円																																
1年内	11,374千円																																
1年超	986千円																																
合計	12,360千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> </table>	支払リース料	60,435千円	減価償却費相当額	55,993千円	支払利息相当額	1,634千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,185千円	減価償却費相当額	27,329千円	支払利息相当額	627千円																				
支払リース料	60,435千円																																
減価償却費相当額	55,993千円																																
支払利息相当額	1,634千円																																
支払リース料	29,185千円																																
減価償却費相当額	27,329千円																																
支払利息相当額	627千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同 左																																

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生産設備の増強・更新のための設備資金および運転資金等の必要な資金については、主に銀行等金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。

また一時的な余資は安全性の高い預金等にて運用しております。

デリバティブについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

設備投資等のために調達している長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(ア)信用リスクの管理

当社グループは、営業債権については、当社グループの与信管理方針に従い、各事業部門が新規の取引先の財務状況をチェック、また既存の取引先については取引先ごとの期日、残高等を管理するなど、適宜モニタリングを行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、比較的格付けの高い企業が中心であるため、信用リスクは限られております。

デリバティブ取引については信用リスクを軽減するため、格付けの高い取引金融機関に限定しております。

(イ)市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握、管理しております。

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行っており、取締役会を経て実施しております。

(ウ)資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各部門からの報告に基づき、財務部門が月次毎に資金繰表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,456,549	2,456,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,619,599	9,619,599	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,735,137	5,735,137	-
資産計	17,811,286	17,811,286	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,107,626)	(5,107,626)	-
(5) 短期借入金	(3,740,000)	(3,740,000)	-
(6) 社債	(680,000)	(689,527)	9,527
(7) 長期借入金	(2,755,000)	(2,792,359)	37,359
負債計	(12,282,626)	(12,329,512)	46,886
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	641,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,453,925	-
受取手形及び売掛金	8,755,003	864,595
合計	11,208,929	864,595

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生産設備の増強・更新のための設備資金および運転資金等の必要な資金については、主に銀行等金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。

また一時的な余資は安全性の高い預金等にて運用しております。

デリバティブについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

設備投資等のために調達している長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(ア)信用リスクの管理

当社グループは、営業債権については、当社グループの与信管理方針に従い、各事業部門が新規の取引先の財務状況をチェック、また既存の取引先については取引先ごとの期日、残高等を管理するなど、適宜モニタリングを行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、比較的格付けの高い企業が中心であるため、信用リスクは限られております。

デリバティブ取引については信用リスクを軽減するため、格付けの高い取引金融機関に限定しております。

(イ)市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握、管理しております。

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行っており、取締役会を経て実施しております。

(ウ)資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各部門からの報告に基づき、財務部門が月次毎に資金繰表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,410,295	2,410,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,332,594	10,332,594	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,796,628	6,796,628	-
資産計	19,539,519	19,539,519	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,683,622)	(5,683,622)	-
(5) 短期借入金	(3,680,000)	(3,680,000)	-
(6) 社債	(480,000)	(485,479)	5,479
(7) 長期借入金	(2,375,000)	(2,406,518)	31,518
負債計	(12,218,622)	(12,255,620)	36,998
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(7)参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	821,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,406,606	-
受取手形及び売掛金	9,146,224	1,186,369
合計	11,552,831	1,186,369

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,394,029	3,270,990	1,123,038
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,394,029	3,270,990	1,123,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,341,108	1,621,070	279,962
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,341,108	1,621,070	279,962
合計		5,735,137	4,892,061	843,076

(注)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,402千円を計上しております。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,817,549	3,129,910	687,638
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,817,549	3,129,910	687,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,979,079	3,423,222	444,142
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,979,079	3,423,222	444,142
合計		6,796,628	6,553,133	243,495

(注)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,880千円を計上しております。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,150,000	1,610,000	(注)

(注)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,610,000	1,070,000	(注)

(注)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 6月 1日現行の適格退職年金及び退職一時金の制度を改定し、確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,430,705千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,343,133千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185,487千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">79,443千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,981,527千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,430,705千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,343,133千円	ハ 未認識数理計算上の差異	185,487千円	ニ 未認識過去勤務債務	79,443千円	ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	2,981,527千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,616,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,078,090千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">399,586千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">69,401千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,208,188千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,616,463千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,078,090千円	ハ 未認識数理計算上の差異	399,586千円	ニ 未認識過去勤務債務	69,401千円	ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	3,208,188千円								
イ 退職給付債務	4,430,705千円																												
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,343,133千円																												
ハ 未認識数理計算上の差異	185,487千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	79,443千円																												
ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	2,981,527千円																												
イ 退職給付債務	4,616,463千円																												
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,078,090千円																												
ハ 未認識数理計算上の差異	399,586千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	69,401千円																												
ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	3,208,188千円																												
<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">46,492千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産移換額</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">44,996千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は46,492千円であり、そのうち1,495千円は上記年金資産より一括移換いたしました。</p>	退職給付債務の減少額	46,492千円	年金資産移換額	1,495千円	退職給付引当金の減少額	44,996千円	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																						
退職給付債務の減少額	46,492千円																												
年金資産移換額	1,495千円																												
退職給付引当金の減少額	44,996千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">206,051千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102,188千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274,379千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,511千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">95,927千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">750,016千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注1)	206,051千円	ロ 利息費用	102,188千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	274,379千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81,511千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円	ヘ その他(注2)	95,927千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	750,016千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">216,046千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">98,879千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">269,711千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84,242千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">96,359千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">755,197千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注1)	216,046千円	ロ 利息費用	98,879千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	84,242千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円	ヘ その他(注2)	96,359千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	755,197千円
イ 勤務費用(注1)	206,051千円																												
ロ 利息費用	102,188千円																												
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	274,379千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81,511千円																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円																												
ヘ その他(注2)	95,927千円																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	750,016千円																												
イ 勤務費用(注1)	216,046千円																												
ロ 利息費用	98,879千円																												
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	84,242千円																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円																												
ヘ その他(注2)	96,359千円																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	755,197千円																												
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.3%																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																												
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	1.5%																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																												
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 165,552	たな卸資産評価損 141,199
退職給付引当金 1,211,192	退職給付引当金 1,303,893
賞与引当金 342,306	賞与引当金 379,954
受注損失引当金 138,677	受注損失引当金 60,577
その他 746,032	その他 907,799
繰延税金資産小計 2,603,761	繰延税金資産小計 2,793,423
評価性引当額 679,116	評価性引当額 769,785
繰延税金資産合計 1,924,645	繰延税金資産合計 2,023,638
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 372,780	その他有価証券評価差額金 115,564
その他 1,327	その他 4,642
繰延税金負債合計 374,108	繰延税金負債合計 120,207
繰延税金資産の純額 1,550,536	繰延税金資産の純額 1,903,430
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割額 2.8%	住民税均等割額 2.1%
評価性引当額 2.9%	評価性引当額 7.1%
その他 1.1%	その他 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売です。一セグメントの売上高・営業損益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,873,021	2,198,201	7,071,223
連結売上高(千円)	-	-	35,429,842
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	6.2	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、韓国他

その他.....北米、中南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、超低床式車両(LRV)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

産業事業

モータ、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモータ製品等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

IT事業

定期券発行機、車内券発行機、ICカード発行機、遠隔監視システム、情報システム関連機器等の製造・販

売及び付帯工事を行なう事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	交通事業	産業事業	I T 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	23,677,630	9,520,906	2,220,700	10,605	35,429,842	-	35,429,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,158	1,577	-	887,481	922,217	922,217	-
計	23,710,788	9,522,483	2,220,700	898,087	36,352,059	922,217	35,429,842
セグメント利益又は損失 ()	2,804,051	132,697	104,807	117,846	2,894,007	1,918,805	975,202
セグメント資産	15,621,447	6,866,111	959,676	507,319	23,954,555	10,430,507	34,385,062
その他の項目							
減価償却費	592,631	240,684	29,199	2,446	864,962	84,749	949,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,394,624	562,470	122,655	2,185	2,081,935	203,507	2,285,443

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹情報システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	交通事業	産業事業	I T 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	25,657,629	11,095,603	1,133,690	6,891	37,893,813	-	37,893,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,288	1,359	-	862,151	892,799	892,799	-
計	25,686,917	11,096,962	1,133,690	869,043	38,786,613	892,799	37,893,813
セグメント利益又は損失 ()	3,055,446	164,643	101,339	56,547	3,377,978	1,874,153	1,503,825
セグメント資産	15,444,121	8,133,886	644,965	547,053	24,770,027	12,122,536	36,892,563
その他の項目							
減価償却費	763,543	276,393	35,020	2,609	1,077,567	91,754	1,169,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700,531	345,638	36,359	2,034	1,084,563	189,680	1,274,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹情報システム管理・労働者派遣に
関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事
項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,453,972	37,917,569
「その他」の区分の売上高	898,087	869,043
セグメント間取引消去	922,217	892,799
連結財務諸表の売上高	35,429,842	37,893,813

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,776,160	3,321,430
「その他」の区分の利益	117,846	56,547
セグメント間取引消去	1,422	1,624
全社費用	1,920,227	1,875,777
連結財務諸表の営業利益	975,202	1,503,825

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,447,235	24,222,973
「その他」の区分の資産	507,319	547,053
セグメント間取引消去	475,739	589,473
全社資産	10,906,246	12,712,009
連結財務諸表の資産合計	34,385,062	36,892,563

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	862,516	1,074,958	2,446	2,609	84,749	91,754	949,712	1,169,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,079,750	1,082,529	2,185	2,034	203,507	189,680	2,285,443	1,274,244

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
27,835,502	8,110,606	1,947,704	37,893,813

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
明治産業㈱	4,203,434	交通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
1株当たり純資産額	285.86円	1株当たり純資産額	295.89円
1株当たり当期純利益	11.63円	1株当たり当期純利益	14.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
当期純利益（千円）	512,726	678,279
普通株式に係る当期純利益（千円）	512,726	678,279
期中平均株式数（千株）	44,079	45,640

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋電機製造(株)	第4回無担保社債	平成16年9月27日	200,000	120,000(80,000)	1.33	なし	平成24年9月28日
東洋電機製造(株)	第5回無担保社債	平成21年3月25日	480,000	360,000 (120,000)	1.12	なし	平成26年3月25日
合計			680,000	480,000 (200,000)			

(注) 1 内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	200,000	160,000	120,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,740,000	3,680,000	1.638%	
1年以内に返済予定の長期借入金	680,000	740,000	2.284%	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,075,000	1,635,000	2.443%	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	6,495,000	6,055,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,000	580,000	335,000	60,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	9,668,019	9,250,979	8,915,728	10,059,086
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	28,598	406,984	384,202	461,174
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	172,024	368,327	229,089	252,887
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.91	8.27	4.97	5.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,606	1,820,604
受取手形	736,234	566,160
売掛金	3 8,108,652	3 8,643,313
商品及び製品	4 2,363,586	4 2,540,229
仕掛品	4 2,774,337	4 3,055,483
原材料及び貯蔵品	1,692,914	1,687,231
前渡金	158,141	14,301
前払費用	96,631	71,484
未収入金	3 102,965	3 95,901
繰延税金資産	435,240	460,823
短期貸付金	3 106,574	3 179,243
その他	7,499	7,640
貸倒引当金	40,979	38,818
流動資産合計	18,159,406	19,103,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,315,401	5,480,834
減価償却累計額	2,916,389	3,093,247
建物（純額）	1 2,399,012	1 2,387,586
構築物	502,741	531,536
減価償却累計額	387,545	408,865
構築物（純額）	1 115,196	1 122,671
機械及び装置	5,155,808	5,537,064
減価償却累計額	4,065,613	4,404,161
機械及び装置（純額）	1 1,090,194	1 1,132,902
車両運搬具	51,315	64,178
減価償却累計額	47,255	49,142
車両運搬具（純額）	1 4,060	1 15,035
工具、器具及び備品	1,910,942	1,978,364
減価償却累計額	1,548,058	1,654,165
工具、器具及び備品（純額）	1 362,883	1 324,198
土地	1 286,643	1 286,643
建設仮勘定	228,747	38,131
有形固定資産合計	4,486,738	4,307,170
無形固定資産		
借地権	24,000	24,000
ソフトウェア	187,467	193,841
電話加入権	6,980	6,980
その他	31,354	144,531
無形固定資産合計	249,802	369,352

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,095,420	7,158,745
関係会社株式	901,230	1,081,230
関係会社出資金	392,284	392,284
破産更生債権等	27,367	26,367
繰延税金資産	860,409	1,210,836
会員権	244,200	239,850
差入保証金	137,504	126,833
その他	19,516	54,501
貸倒引当金	14,350	14,350
投資その他の資産合計	8,663,582	10,276,298
固定資産合計	13,400,124	14,952,821
資産合計	31,559,531	34,056,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	483,676	727,827
買掛金	3 4,177,458	3 4,625,524
短期借入金	1 3,740,000	1 3,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1 680,000	1 740,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	3 417,021	3 239,310
未払費用	3 2,903,309	3 3,724,133
未払法人税等	54,577	344,059
未払消費税等	42,751	76,614
前受金	946,236	622,282
預り金	3 1,384,118	3 1,259,184
役員賞与引当金	22,610	42,370
賞与引当金	579,736	643,231
受注損失引当金	5 339,946	5 147,114
環境対策引当金	-	89,000
設備関係支払手形	29,044	27,621
流動負債合計	16,000,488	17,188,273
固定負債		
社債	480,000	280,000
長期借入金	1 2,075,000	1 1,635,000
長期未払金	147,712	233,412
退職給付引当金	2,649,566	2,871,344
役員退職慰労引当金	94,175	-
環境対策引当金	-	43,815
資産除去債務	-	17,692
固定負債合計	5,446,453	5,081,264
負債合計	21,446,941	22,269,538

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,998,390
資本剰余金		
資本準備金	2,661,946	3,177,496
資本剰余金合計	2,661,946	3,177,496
利益剰余金		
利益準備金	533,413	533,413
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,312,887	1,559,771
利益剰余金合計	3,446,300	3,693,185
自己株式	901,590	160,584
株主資本合計	9,689,498	11,708,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,091	78,393
評価・換算差額等合計	423,091	78,393
純資産合計	10,112,589	11,786,881
負債純資産合計	31,559,531	34,056,419

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	29,960,919	33,360,803
売上原価		
製品期首たな卸高	2,260,212	2,363,586
当期製品製造原価	24,642,255	26,916,192
合計	26,902,468	29,279,779
製品期末たな卸高	2,363,586	2,540,229
売上原価合計	24,538,881	26,739,550
売上総利益	5,422,038	6,621,252
販売費及び一般管理費	5,047,295	5,729,071
営業利益	374,742	892,181
営業外収益		
受取利息	54	74
貸付金利息	7,923	3,507
受取配当金	448,673	420,350
生命保険配当金	-	90,126
受取技術料	-	94,444
雑収入	66,288	25,450
営業外収益合計	522,939	633,955
営業外費用		
支払利息	148,823	149,315
為替差損	28,465	199,575
固定資産廃棄損	17,381	6,741
その他	9,175	27,464
営業外費用合計	203,845	383,097
経常利益	693,836	1,143,039
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,661	2,126
特別利益合計	16,661	2,126
特別損失		
投資有価証券評価損	12,402	97,325
環境対策引当金繰入額	-	132,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,744
災害による損失	-	24,543
ゴルフ会員権評価損	-	3,050
特別損失合計	12,402	280,477
税引前当期純利益	698,095	864,688
法人税、住民税及び事業税	205,000	354,000
過年度法人税等	-	89,519
法人税等調整額	2,701	119,348
法人税等合計	207,701	324,171
当期純利益	490,394	540,516

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,849,355	65.7	18,392,010	67.6
労務費		3,911,934	16.2	3,768,364	13.9
経費		4,372,265	18.1	5,036,963	18.5
当期総製造費用		24,133,555	100.0	27,197,338	100.0
期首仕掛品残高		3,283,037		2,774,337	
合計		27,416,593		29,971,676	
期末仕掛品残高		2,774,337		3,055,483	
当期製品製造原価		24,642,255		26,916,192	

(注) 1 経費のうち主なものの金額は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,511,175	2,954,188
減価償却費	691,378	836,318

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。製造費中、直接費用は個別に集計し、その他の製造費用は部門費計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482,840	4,482,840
当期変動額		
新株の発行	-	515,550
当期変動額合計	-	515,550
当期末残高	4,482,840	4,998,390
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期変動額		
新株の発行	-	515,550
当期変動額合計	-	515,550
当期末残高	2,661,946	3,177,496
資本剰余金合計		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期変動額		
新株の発行	-	515,550
当期変動額合計	-	515,550
当期末残高	2,661,946	3,177,496
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	533,413	533,413
当期末残高	533,413	533,413
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,087,322	1,312,887
当期変動額		
剰余金の配当	264,830	264,169
自己株式の処分	-	29,463
当期純利益	490,394	540,516
当期変動額合計	225,564	246,884
当期末残高	1,312,887	1,559,771
利益剰余金合計		
前期末残高	3,220,736	3,446,300
当期変動額		
剰余金の配当	264,830	264,169
自己株式の処分	-	29,463
当期純利益	490,394	540,516
当期変動額合計	225,564	246,884
当期末残高	3,446,300	3,693,185

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	818,862	901,590
当期変動額		
自己株式の処分	-	743,463
自己株式の取得	82,728	2,457
当期変動額合計	82,728	741,005
当期末残高	901,590	160,584
株主資本合計		
前期末残高	9,546,662	9,689,498
当期変動額		
新株の発行	-	1,031,100
剰余金の配当	264,830	264,169
自己株式の処分	-	714,000
当期純利益	490,394	540,516
自己株式の取得	82,728	2,457
当期変動額合計	142,836	2,018,990
当期末残高	9,689,498	11,708,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	449,880	423,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,788	344,698
当期変動額合計	26,788	344,698
当期末残高	423,091	78,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	449,880	423,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,788	344,698
当期変動額合計	26,788	344,698
当期末残高	423,091	78,393
純資産合計		
前期末残高	9,996,542	10,112,589
当期変動額		
新株の発行	-	1,031,100
剰余金の配当	264,830	264,169
自己株式の処分	-	714,000
当期純利益	490,394	540,516
自己株式の取得	82,728	2,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,788	344,698
当期変動額合計	116,047	1,674,291
当期末残高	10,112,589	11,786,881

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(2) 役員賞与引当金	役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同 左
(3) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同 左
(4) 退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備え、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	同 左
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金支給に備え、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。	同 左
(6) 受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。	同 左
(7) 環境対策引当金		土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4 重要な収益及び費用の計上基準	<p>請負工事に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,399,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は286,412千円それぞれ増加しております。</p>	<p>請負工事に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>同 左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取技術料」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「営業外収益」の「雑収入」に含まれる「受取技術料」は6,519千円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成22年 8月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(85,700千円)のうち支給時期が1年超のものを固定負債「長期未払金」(85,700千円)に振り替えて計上しております。</p> <p>(環境対策引当金)</p> <p>工場(平塚市)の建替えを実施することを契機に土壌調査及び土壌汚染の処理義務が発生したことにより、土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため環境対策引当金を計上しております。</p> <p>これにより、特別損失を132,815千円計上し、当事業年度の税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,936,872千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">86,208千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,417,698千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,599,279千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,936,872千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">86,208千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,417,698千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,599,279千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,740,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">680,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,075,000千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,740,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">680,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,075,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>天津東洋電機国際貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">6,447千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">700,816千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">64,668千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">106,574千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">338,443千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">24,901千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">64,159千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,192,736千円</td></tr> </table> <p>4 棚卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金163,451千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金6,669千円、仕掛品に係る受注損失引当金156,782千円)を相殺表示しております。</p>	建物	1,936,872千円	構築物	86,208千円	機械及び装置等	1,417,698千円	土地	158,500千円	計	3,599,279千円	建物	1,936,872千円	構築物	86,208千円	機械及び装置等	1,417,698千円	土地	158,500千円	計	3,599,279千円	短期借入金	3,740,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円	長期借入金	2,075,000千円	短期借入金	3,740,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円	長期借入金	2,075,000千円	天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円	売掛金	700,816千円	未収入金	64,668千円	短期貸付金	106,574千円	買掛金	338,443千円	未払金	24,901千円	未払費用	64,159千円	預り金	1,192,736千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,941,337千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">84,114千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,434,831千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,618,783千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,941,337千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">84,114千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,434,831千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,618,783千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,680,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">740,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,635,000千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,680,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">740,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,635,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>湖南湘電東洋電気有限公司</td><td style="text-align: right;">124,700千円</td></tr> <tr><td>常州朗銳東洋伝動技術有限公司</td><td style="text-align: right;">12,176千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">248,935千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">67,187千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">179,243千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">381,850千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,946千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">83,835千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,077,418千円</td></tr> </table> <p>4 棚卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金49,031千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金2,787千円、仕掛品に係る受注損失引当金46,243千円)を相殺表示しております。</p>	建物	1,941,337千円	構築物	84,114千円	機械及び装置等	1,434,831千円	土地	158,500千円	計	3,618,783千円	建物	1,941,337千円	構築物	84,114千円	機械及び装置等	1,434,831千円	土地	158,500千円	計	3,618,783千円	短期借入金	3,680,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	740,000千円	長期借入金	1,635,000千円	短期借入金	3,680,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	740,000千円	長期借入金	1,635,000千円	湖南湘電東洋電気有限公司	124,700千円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司	12,176千円	売掛金	248,935千円	未収入金	67,187千円	短期貸付金	179,243千円	買掛金	381,850千円	未払金	10,946千円	未払費用	83,835千円	預り金	1,077,418千円
建物	1,936,872千円																																																																																																		
構築物	86,208千円																																																																																																		
機械及び装置等	1,417,698千円																																																																																																		
土地	158,500千円																																																																																																		
計	3,599,279千円																																																																																																		
建物	1,936,872千円																																																																																																		
構築物	86,208千円																																																																																																		
機械及び装置等	1,417,698千円																																																																																																		
土地	158,500千円																																																																																																		
計	3,599,279千円																																																																																																		
短期借入金	3,740,000千円																																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円																																																																																																		
長期借入金	2,075,000千円																																																																																																		
短期借入金	3,740,000千円																																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円																																																																																																		
長期借入金	2,075,000千円																																																																																																		
天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円																																																																																																		
売掛金	700,816千円																																																																																																		
未収入金	64,668千円																																																																																																		
短期貸付金	106,574千円																																																																																																		
買掛金	338,443千円																																																																																																		
未払金	24,901千円																																																																																																		
未払費用	64,159千円																																																																																																		
預り金	1,192,736千円																																																																																																		
建物	1,941,337千円																																																																																																		
構築物	84,114千円																																																																																																		
機械及び装置等	1,434,831千円																																																																																																		
土地	158,500千円																																																																																																		
計	3,618,783千円																																																																																																		
建物	1,941,337千円																																																																																																		
構築物	84,114千円																																																																																																		
機械及び装置等	1,434,831千円																																																																																																		
土地	158,500千円																																																																																																		
計	3,618,783千円																																																																																																		
短期借入金	3,680,000千円																																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	740,000千円																																																																																																		
長期借入金	1,635,000千円																																																																																																		
短期借入金	3,680,000千円																																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	740,000千円																																																																																																		
長期借入金	1,635,000千円																																																																																																		
湖南湘電東洋電気有限公司	124,700千円																																																																																																		
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	12,176千円																																																																																																		
売掛金	248,935千円																																																																																																		
未収入金	67,187千円																																																																																																		
短期貸付金	179,243千円																																																																																																		
買掛金	381,850千円																																																																																																		
未払金	10,946千円																																																																																																		
未払費用	83,835千円																																																																																																		
預り金	1,077,418千円																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 関係会社との取引 関係会社からの受取配当金 357,000千円	1 関係会社との取引 関係会社からの受取配当金 323,813千円
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 100,133千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 36,173千円
3 販売費及び一般管理費 販売直接費のうち主要な費目	3 販売費及び一般管理費 販売直接費のうち主要な費目
1 荷造及び発送費 370,234千円	1 荷造及び発送費 587,028千円
2 販売手数料 71,999千円	2 販売手数料 149,925千円
販売間接費及び一般管理費のうち主要な費目	販売間接費及び一般管理費のうち主要な費目
1 役員報酬 130,797千円	1 役員報酬 140,850千円
2 給料諸手当 1,502,495千円	2 給料諸手当 1,589,740千円
3 福利厚生費 357,025千円	3 福利厚生費 356,216千円
4 役員賞与引当金繰入額 22,610千円	4 役員賞与引当金繰入額 42,370千円
5 賞与引当金繰入額 211,828千円	5 賞与引当金繰入額 236,715千円
6 退職給付費用 294,050千円	6 退職給付費用 292,396千円
7 役員退職慰労引当金繰入額 29,700千円	7 旅費・交通費 276,520千円
8 旅費・交通費 245,095千円	8 賃借料 204,552千円
9 賃借料 211,664千円	9 減価償却費 141,509千円
10 減価償却費 90,957千円	10 手数料 267,700千円
11 手数料 258,916千円	11 研究開発費 915,302千円
12 研究開発費 718,503千円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費に属する費用 約62%	販売費に属する費用 約67%
一般管理費に属する費用 約38%	一般管理費に属する費用 約33%
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 718,503千円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 915,302千円
5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 16,919千円	5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 192,831千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,436,548	110,282	-	2,546,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 110,282株

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,546,830	5,871	2,100,000	452,701

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,871株

第三者割当による自己株式の処分 2,100,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	76,488	60,407	16,081	工具、器具及び備品	27,481	23,816	3,665
ソフトウェア	49,428	34,330	15,098	ソフトウェア	43,256	37,941	5,315
合計	125,917	94,737	31,179	合計	70,738	61,757	8,981
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			23,223千円				8,874千円
1年内				1年内			
1年超			9,861千円	1年超			986千円
合計			33,084千円	合計			9,861千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			54,957千円				23,708千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			50,862千円	減価償却費相当額			22,198千円
支払利息相当額			1,354千円	支払利息相当額			484千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 901,230千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 901,230千円及び関連会社株式 180,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価損 157,228</p> <p> 退職給付引当金 1,078,108</p> <p> 賞与引当金 235,894</p> <p> 受注損失引当金 138,324</p> <p> その他 628,645</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,238,201</p> <p>評価性引当額 603,565</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,634,635</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 338,985</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 338,985</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,295,650</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価損 132,429</p> <p> 退職給付引当金 1,168,350</p> <p> 賞与引当金 261,731</p> <p> 受注損失引当金 59,860</p> <p> その他 788,975</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,411,346</p> <p>評価性引当額 655,352</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,755,994</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 82,323</p> <hr/> <p>その他 2,010</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 84,334</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,671,659</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.7%</p> <p> 住民税均等割等 3.2%</p> <p> 評価性引当額 4.1%</p> <p> その他 2.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.5%</p> <p> 住民税均等割等 2.6%</p> <p> 評価性引当額 6.0%</p> <p> その他 3.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	
1株当たり純資産額	229円68銭	1株当たり純資産額	244円43銭
1株当たり当期純利益	11円13銭	1株当たり当期純利益	11円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
当期純利益(千円)	490,394	540,516
普通株式に係る当期純利益(千円)	490,394	540,516
期中平均株式数(千株)	44,079	45,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	1,590	1,014,420
		(株)豊田自動織機	396,800	988,032
		(株)日立製作所	1,630,000	756,320
		月島機械(株)	880,185	613,488
		京成電鉄(株)	1,305,314	591,307
		オークラヤ住宅(株)	721,300	435,666
		小田急電鉄(株)	622,757	395,450
		東日本旅客鉄道(株)	80,000	379,200
		西日本旅客鉄道(株)	900	279,450
		阪急阪神ホールディングス(株)	682,722	208,230
		京浜急行電鉄(株)	349,797	190,639
		京阪電気鉄道(株)	528,200	177,475
		南海電気鉄道(株)	445,000	136,170
		京王電鉄(株)	294,103	128,523
		名古屋鉄道(株)	570,373	119,207
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	96,779
		東京急行電鉄(株)	264,349	88,821
		(株)東京機械製作所	1,145,000	83,585
		(株)横浜銀行	205,000	80,770
		(株)静岡中央銀行	1,000,000	65,000
		東武鉄道(株)	171,733	52,893
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		その他(24銘柄)	577,855	227,314
			計	12,132,058
合計			12,132,058	7,158,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,315,401	227,848	62,416	5,480,834	3,093,247	232,800	2,387,586
構築物	502,741	29,252	457	531,536	408,865	21,687	122,671
機械及び装置	5,155,808	556,248	174,992	5,537,064	4,404,161	508,647	1,132,902
車両運搬具	51,315	20,920	8,057	64,178	49,142	9,732	15,035
工具、器具及び備品	1,910,942	143,550	76,128	1,978,364	1,654,165	177,281	324,198
土地	286,643	-	-	286,643	-	-	286,643
建設仮勘定	228,747	1,111,949	1,302,564	38,131	-	-	38,131
有形固定資産計	13,451,600	2,089,769	1,624,616	13,916,753	9,609,583	950,150	4,307,170
無形固定資産							
借地権	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000
ソフトウェア	520,106	74,616	-	594,723	400,881	68,243	193,841
電話加入権	6,980	-	-	6,980	-	-	6,980
その他	31,354	187,793	74,616	144,531	-	-	144,531
無形固定資産計	582,441	262,409	74,616	770,234	400,881	68,243	369,352

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	横浜製作所	事務棟空調機更新	57,800千円
"	"	パンタグラフ用垂直搬送用リフター	25,000千円
機械及び装置	"	大歯車ホーニング盤	140,470千円
"	"	ターニングセンター	72,819千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,329	606	34	2,733	53,168
役員賞与引当金	22,610	42,370	22,610	-	42,370
賞与引当金	579,736	643,231	579,736	-	643,231
受注損失引当金	339,946	147,114	339,946	-	147,114
役員退職慰労引当金	94,175	6,875	15,350	85,700	-
環境対策引当金	-	132,815	-	-	132,815

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額2,708千円及び回収による減少額24千円です。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したことに伴う長期末払金への振替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年5月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,610
預金	
当座預金	1,796,764
普通預金その他	22,229
計	1,818,993
合計	1,820,604

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JR西日本テクシア	101,871
三井精機工業(株)	86,880
東海理機(株)	81,984
大洋電機(株)	53,531
日鋼商事(株)	18,359
その他	223,534
合計	566,160

b 決済期日別内訳

期日	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月以降	合計
受取手形(千円)	56,179	117,819	87,693	304,467	566,160

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治産業(株)	830,458
北京国際貿易公司	667,355
トヨタ自動車(株)	561,042
東日本旅客鉄道(株)	560,654
東海旅客鉄道(株)	478,778
その他	5,545,023
合計	8,643,313

b 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりです。

期首残高 (A) 8,108,652千円 当期発生高 (B) 34,793,027千円

当期回収高 (C) 34,258,367千円 期末残高 (D) 8,643,313千円

$$\text{回収率} \frac{(C)}{(A) + (B)} = 79.8\% \quad \text{滞留期間} (D) \div \frac{(B)}{12} \times 30 = 89\text{日}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

機種	金額(千円)
交通事業用電気機器	2,150,346
産業事業用電気機器	383,617
I T 事業用電気機器	6,265
合計	2,540,229

仕掛品

機種	金額(千円)
交通事業用電気機器	1,906,490
産業事業用電気機器	1,001,943
I T 事業用電気機器	147,048
合計	3,055,483

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
鉄鋼・鋳鍛鋼	203,990
非鉄金属	20,924
線類	34,587
絶縁材料	52,956
雑種材料	468,678
機械及び電気部品	892,227
計	1,673,364
貯蔵品	
修理用部品他	13,866
計	13,866
合計	1,687,231

支払手形(設備関係支払手形27,621千円を含んでおります。)

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	194,250
(株)東京電機	57,655
ミカサ商事(株)	44,436
グローリー(株)	37,422
(有)小泉鉄工所	35,681
その他	386,003
合計	755,448

b 決済期日別内訳

決済月別	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月以降	合計
金額(千円)	115,892	82,078	127,836	98,773	330,867	755,448

買掛金

相手先	金額(千円)
住商鉄鋼販売(株)	541,427
萬世電機(株)	333,589
八千代産業(株)	280,335
日立電線商事(株)	211,521
日本ケミコン(株)	199,038
その他	3,059,613
合計	4,625,524

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)静岡中央銀行	500,000
(株)千葉銀行	180,000
合計	3,680,000

未払費用

相手先	金額(千円)
(株)鈴木鉄工所	288,399
(株)中西製作所	227,045
(有)エヌ・ケイカンパニー	226,279
(株)アサカ	172,133
(株)双葉	152,262
その他	2,658,013
合計	3,724,133

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	880,000
日本生命保険相互会社	525,000
(株)横浜銀行	90,000
(株)三井住友銀行	60,000
(株)りそな銀行	40,000
三菱UFJ信託銀行(株)	40,000
合計	1,635,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,253,942
会計基準変更時差異の未処理額	1,052,412
未認識数理計算上の差異	399,586
未認識過去勤務債務	69,401
合計	2,871,344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。) 公告掲載の当社ホームページ http://www.toyodenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第149期(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) 平成22年8月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第149期(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) 平成22年8月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第150期第1四半期(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) 平成22年10月14日関東財務局長に提出

第150期第2四半期(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出

第150期第3四半期(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) 平成23年4月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第148期(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)有価証券報告書の訂正報告書

平成22年8月17日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月31日に関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

自己株式処分による株式の募集(第三者割当) 平成22年10月25日関東財務局長に提出

新株式の発行および募集(第三者割当) 平成23年2月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月27日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年8月26日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 唯 根 欣 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月27日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月26日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 唯 根 欣 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。